

令和6年度 財務諸表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 2 日

一般社団法人 移住・交流推進機構

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

貸借対照表

令和7年3月2日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,874,350	42,571,546	9,302,804
前払金	41,140	0	41,140
未収金	64,806,164	56,971,698	7,834,466
流動資産合計	116,721,654	99,543,244	17,178,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	9,075,001	12,100,001	△ 3,025,000
その他固定資産合計	9,075,001	12,100,001	△ 3,025,000
固定資産合計	9,075,001	12,100,001	△ 3,025,000
資産合計	125,796,655	111,643,245	14,153,410
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,442,147	62,541,351	4,900,796
前受金	3,783,339	1,275,000	2,508,339
預り金	55,579	42,608	12,971
流動負債合計	71,281,065	63,858,959	7,422,106
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	71,281,065	63,858,959	7,422,106
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	54,515,590	47,784,286	6,731,304
負債及び正味財産合計	125,796,655	111,643,245	14,153,410

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月2日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	[42,166,658]	[44,799,997]	[△ 2,633,339]
受取会費	42,166,658	44,799,997	△ 2,633,339
② 事業収益	[7,094,000]	[6,537,550]	[556,450]
移住・交流希望者への情報発信	3,300,000	2,123,550	1,176,450
省庁・自治体の事業支援	3,794,000	4,414,000	△ 620,000
③ 受託収益	[80,258,831]	[72,737,938]	[7,520,893]
移住・交流希望者への情報発信	6,841,667	7,300,000	△ 458,333
省庁・自治体の事業支援	72,417,164	64,437,938	7,979,226
移住に関する調査研究・普及	1,000,000	1,000,000	0
④ 雑収益	[43,219]	[5,611]	[37,608]
受取利息	34,003	571	33,432
雑収益	9,216	5,040	4,176
経常収益計	129,562,708	124,081,096	5,481,612
(2) 経常費用			
① 事業費	[118,827,210]	[117,598,138]	[1,229,072]
福利厚生費	74,114	77,660	△ 3,546
会 議 費	296,987	272,168	24,819
旅費交通費	16,021,313	13,066,906	2,954,407
事務所賃借料	3,607,862	3,935,850	△ 327,988
委 託 費	32,322,118	34,991,131	△ 2,669,013
支払負担金	48,010,541	46,170,099	1,840,442
支払助成金	1,500,000	500,000	1,000,000
事 務 費	11,544,085	12,121,415	△ 577,330
減価償却費	2,873,750	4,217,429	△ 1,343,679
租税公課	2,576,440	2,245,480	330,960
② 管理費	[4,004,194]	[3,673,396]	[330,798]
福利厚生費	3,901	48,088	△ 44,187
旅費交通費	8,843	19,916	△ 11,073
事務所賃借料	189,888	207,150	△ 17,262
委 託 費	2,093,465	1,593,725	499,740
支払負担金	1,337,590	1,347,257	△ 9,667
事 務 費	139,051	154,304	△ 15,253
減価償却費	151,250	221,970	△ 70,720
租税公課	80,206	80,986	△ 780
経常費用計	122,831,404	121,271,534	1,559,870
評価損益等調整前当期経常増減額	6,731,304	2,809,562	3,921,742
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,731,304	2,809,562	3,921,742

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,731,304	2,809,562	3,921,742
一般正味財産期首残高	47,784,286	44,974,724	2,809,562
一般正味財産期末残高	54,515,590	47,784,286	6,731,304
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	[54,515,590]	[47,784,286]	[6,731,304]

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用について
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府
公益認定等委員会)を適用し、財務諸表を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア…定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産は保有していない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産は保有していない。

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソ フ ト ウ ェ ア	39,288,000	30,212,999	9,075,001
合 計	39,288,000	30,212,999	9,075,001

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高はない。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有していない。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付はない。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はない。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

13. 令和7年3月3日に公益認定を受け、公益社団法人へ移行しているため、認定前(一般社団法人としての最終年度)の決算を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産は保有していない。

2. 引当金の明細

引当金を有していない。